



市民クラブ

金子 勇人 議員



公約の進捗状況については

答弁：約8割が順調に事業を進められた

Q みどり5つのゼロ宣言に向けた課題と対策は。

A 市民部長 5つのゼロ宣言の認知度が低く、市民や事業者浸透できていない。令和7年度から生活環境課をSDGs推進課に名称変更し、新たに5ゼロ推進係を新設し、さらに施策を推進していく。

Q プラスチック資源循環促進法の施行に伴うみどり市の状況と今後の展望は。

A 市民部長 使用済み筆記具や使用済み歯ブラシの回収を行っており、プラスチック製品の再商品化に向けて取り組んでいる。前橋、桐生、伊勢崎、みどり、玉村一般廃棄物処理広域化協議会の中で焼却施設などの検討を始めており、プラスチックのリサイクルに向けた分別品目に関して5市町で協議し、本市の意向を伝えていく。

Q インバウンド需要の経済効果の把握については。

A 産業観光部長 外国人ツアー

―客を見かける機会も増えていることから増加傾向にあると捉えている。国内全体では外国人観光客が及ぼす経済効果については円安や物価高の影響もあり、過去最高の消費額となっている。市内のインバウンドによる経済効果は詳細を把握していないが、一定の経済効果があると推測している。

早急に効果を検証し、市内経済の活性化に結びつけてほしい。

Q インバウンド需要に対するみどり市の魅力的なコンテンツは。

A 産業観光部長 わたらせ渓谷鐵道やながめ余興場、花桃街道や高津戸峡などの自然資源が魅力あるコンテンツになるものと考えている。またモノ消費からコト消費へと急速にシフトしており、滞在型の旅行が望まれている状況が見受けられる。

Q 外国人向けのウェブサイトの構築やSNSの活用した効果的な発信が重要だと考える

が、みどり市の現況は。

A 産業観光部長 ホームページが複数の言語に対応しているほか、多言語の音声によるアプリの導入などを行っている。ターゲットを絞った情報発信や言語対策や、外国人訪来者が主体となった情報発信も重要であると考えているので、さまざまな媒体を効果的に活用して訪来者の増加を図りたい。

Q 公約の進捗状況と令和7年度の予算編成については。

A 市長 88の項目を掲げるところ、約8割が順調に事業を進めてこられたと自己採点している。残りの2割が着手はしたがまだ具体的な成果が上がっていないため、加速して取り組みを強化していく。予算については大きな成果を得るための先行投資として自ら稼ぐことを意識した予算編成を行った。子どもの未来のための施策を大きな柱としながら本市のさらなる前進に向け取り組んでいく。



大間々町下水道区域



市民クラブ

堀内 利之 議員



公共下水道の今後の方向性は

答弁：公共下水道と合併処理浄化槽のベストミックスによる
汚水処理を推進していく

Q 都市計画区域の範囲は。

A 都市建設部長 本市では、笠懸町及び大間々町の全域が都市計画区域として指定され、東町は都市計画区域外となっている。みどり市都市計画区域は市街化区域と市街化調整区域に区分する線引きが定められていない非線引き都市計画区域となっており、用途地域の指定も行われていない。

Q 公共下水道の供用開始区域での現状と課題は。

A 都市建設部長 群馬県汚水処理計画に基づくみどり市アクションプランでは、令和22年度までの整備完了を目標に掲げて取り組んでいるが、整備率は80・5%となり、概ね順調に整備が進んでいる。一般会計からの繰入金で財政を維持している状態であること

からも、下水道の利用者数を増やしていくことが大きな課題である。加えて、本市の下水道は、平成4年の整備開始から33年が経過しており、下水道管の耐用年数である50年は経過していないものの、老朽化に対応する施設更新対策が今後の課題である。

Q 公共下水道の今後の方向性は。

A 都市建設部長 令和5年度末の本市の汚水処理人口普及率は69・1%で、群馬県内において28番目となっている。今後も生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道への接続率の向上に取り組む。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しながら、市街化による汚水処理を推進して状況や整備効率を踏まえ

た上で、公共下水道と合併処理浄化槽のベストミックスによる汚水処理を推進していく。

Q 総括は。

A 市長 令和5年度末で、浄化槽を含む、汚水処理人口普及率69・1%となっている。そして、下水道の普及率は、少しずつ上がってきているが、まだ74・9%で、県の平均87%から見ると、まだ低い状況である。引き続き、クリーンアドバイザーの個別訪問などを強化することにより接続率向上に向け取り組んでいく。



下水道管の老朽化について八潮市で発生した事故があるので計画的な点検、調査の実施を。

※1 ベストミックス…複数の手段を組み合わせる最も効率的な解決策を得ること。

※2 クリーンアドバイザー…みどり市が実施する啓発活動であり、下水道未利用家庭などを訪問し、排水設備に係る補助制度の案内や排水に関するアンケート調査を行う人。



桐生大学グリーンアリーナ



市民クラブ

椎名 祐司 議員



新たなスポーツ施設整備の考えは

答弁：桐生大学グリーンアリーナを増築する

- Q** 令和7年5月26日施行の改正戸籍法における氏名の振り仮名法制化の背景と目的は。
- A** 市民部長 氏名の振り仮名情報を付与することで、さまざまな情報やデータ管理が容易になるなど、デジタル化の推進が図られる。
- Q** 戸籍に氏名の振り仮名が記載されるメリットは。
- A** 市民部長 データベース上の検索などの処理が容易になり、情報システムにおける検索及び管理などの能率が向上するとともに、各種手続きにおける不正を防止することが可能となる。
- Q** 戸籍に記載する振り仮名及びキラキラネームなどにおける法的な制約は。
- A** 市民部長 新たに戸籍に記載される氏名として用いられる文字の読み方としては、一般に認められているものでなければならぬとしている。キラキラネームなどは出生届の際、読み方として認められるかどうか、自治体が審査する仕組みが導入されることになる。
- Q** 国民スポーツ大会開催地のレガシーとして、剣道、空手、柔道、レスリングなどの武道や卓球競技などをはじめとしたスポーツ競技を補完するため、新たなスポーツ施設整備の考えは。
- A** 市長 現在、桐生大学グリーンアリーナや学校体育館の利用が集中して、予約が取りにくい状況が続いているため、屋内スポーツ施設の整備が必要であると考えている。そのため、桐生大学グリーンアリーナを増築し、さまざまな競技にも対応できる環境を整備し、市民の皆様のニーズにしっかりと応えていきたい。
- Q** ながめ公園西駐車場の公有地化における進捗状況について。
- A** 産業観光部長 現在、地権者との調整を進め、令和7年度には該当する土地の購入を完了する予定である。
- Q** ながめ公園西駐車場のアスファルト舗装整備及び、防犯灯を含む夜間照明の設置については。
- A** 産業観光部長 令和7年度に舗装工事の設計を行い、令和8年度には工事に着手し、完了する予定となっている。安全性や防犯上の観点から、舗装工事に合わせて、照明器具の設置についても検討したい。
- Q** 市内で活動しているリノベーションまちづくりやまよしマルシェなどの若いプレイヤーの意見を取り入れながら、次世代につながるながめ公園づくりを推進していくことも必要では。
- A** 市長 若い世代の市民が精力的に活動も始め、地域づくりの新たな担い手として、今後の活躍も期待されている。このような動きが見られる中、若いプレイヤーを含むさまざまなステークホルダーが連携し、新たな発想やつながりを創出していくことで、ながめ公園を核とした持続可能な地域の活性化へとつなげていきたい。

※1 キラキラネーム…一般的な読み方とは異なる漢字や単語を用いた名前のこと。

※2 ステークホルダー…企業やプロジェクトに直接・間接的に関わり、その成果に影響を受ける個人や団体のこと。



グラウンドゴルフ初打ち大会の表彰式



広和クラブ

須永 信雄 議員



「みどり市健康増進計画」の現状は

答弁：健やかに生きる安心のまちづくりを目指す

Q みどり市健康増進計画「第2次みどり市健康プラン21」は、健康格差を縮小し、すべての市民の健康づくりを支えるところにあるが、現状については。

A 健康づくり局長 市民が幸せを感じながら、心身ともに健康な生活を送ることができるよう、健やかに生きる安心のまちづくりを目指している。高齢になっても健康な生活を送るためには、運動機能や認知機能をできるだけ維持し、地域活動やボランティアなどで社会参加し、身体的、精神的、社会的な側面をバランスよく保つことが重要である。

Q 医学的に見ると孤独や孤立は疾病ではないが、高齢者においてはフレイルやサルコペニアにつながり、健康と生活の質に大きな影響を与える。また、孤独や孤立がうつ病や不安障害、認知症、心疾患、慢性疾患につながると危惧されるが、改善策や予防策については。

A 健康づくり局長 フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階を指し、活動の低下した状態である。サルコペニアとは活動量の減少とともに筋肉量の減少、基礎代謝の低下から食事が減り、低栄養状態となる循環に陥る。この悪循環を適切に断ち切ることが大切であり、「バランスの良い食事を取る」、「歩いたり筋トレをする」、「ボランティアなどの社会参加に取り組む」などが必要である。

Q みどり市健康増進計画は市民の健康維持に好印象を与え、財政面の負担でも成果が出てくる。市長の考えは。

A 市長 市民がライフステージに応じて自分らしく生きることが大切であり、医療費の削減にもつながる。みどり市健康増進計画はすべての市民を対象として目標や取組みも掲げている。人生百年時代を見据え、市民一人一人が自分らしく生き生きと生活できるよう健康寿命を伸ばすことが重要である。今後は市民全体の健康の向上に努めて参りたい。

Q みどり市健康増進計画「第2次みどり市健康プラン21」は、健康格差を縮小し、すべての市民の健康づくりを支えるところにあるが、現状については。

A 健康づくり局長 市民が幸せを感じながら、心身ともに健康な生活を送ることができるよう、健やかに生きる安心のまちづくりを目指している。高齢になっても健康な生活を送るためには、運動機能や認知機能をできるだけ維持し、地域活動やボランティアなどで社会参加し、身体的、精神的、社会的な側面をバランスよく保つことが重要である。

A 健康づくり局長 糖尿病は、血糖値が高い状況が続くことで血管が傷つき、全身の

Q 糖尿病を直接の原因とする死因は1、2%と低いが、合併症として死因に挙げられるものは50%近くになるとされる。危険性と防止策について伺う。

A 健康づくり局長 糖尿病は、血糖値が高い状況が続くことで血管が傷つき、全身の



MLB日本開幕戦を記念する「りょうもう号」



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



特急停車に関し、今後の交渉の進め方は

答弁：互いにメリットが得られるという点に注力

Q みどモスPayのチャージ実績と利用者の年代別の把握は。

A 政策企画部長 合計金額は2億9813万円でプレミアム分を含めた発行金額は3億8757万円で年代別の利用状況は50代が一番多く、3417人で23・8%、続いて40代が18・2%、60代が16・2%で次に70代以上が12・7%であった。

Q 発行金額に対する利用実績と見えた課題は。

A 政策企画部長 期限となる令和7年2月28日まで2日残す中、決済利用済み額は3億6526万円で94%利用されている。第1弾と第2弾合計で市内の方の利用が17%と少ない状況。市民への普及定着が今後の課題である。また、加盟店舗を増やすため、登録するメリットが感じられるよう説明を行っていく。

Q エコアクションポイント事

業の実績と今後の展開は。

A 市民部長 令和6年7月1日から運用を開始し、これまで合計520アカウントの登録があり1842回のエコアクションの取組みがある。貯まったポイントはみどり市指定ごみ袋や食事券などと交換していたが、今後はみどモスPayに交換出来るようになる。

Q みどり市元氣プロジェクトの実績と今後の展開は。

A 健康づくり局長 平成29年度から事業を実施し、令和5年度からは歩数に対するポイント付与の見直しや検診の受診、健康講座への参加などもポイント付与を行い、商品券と交換している。令和6年度で一番多く交換した方は5500円であった。みどモスPayへの切替えは令和8年2月頃を予定している。

Q 笠懸町周辺の市民に教育の

面からもっと鉄道を利用してもらうという考えは。

A 教育部長 笠懸東小学校の例のように電車の乗り方の学習という視点から、鉄道利用も促していきたい。

Q 市制施行20周年の翌年、阿左美駅は令和9年5月5日に開業90周年となる。節目の年を記念する取組みの考えと特急停車に関し、これまでの働きかけと今後の交渉の進め方は。

A 市長 市制施行20周年では市内外に本市をPRできる絶好の機会。阿左美駅が市の玄関口として多くの方々に利用されるよう努める。東武鉄道本社にも出向き、強く要望を行っている。今後は本市と東武鉄道が互いにメリットが得られるという点に注力し、交渉を続ける。

特急停車は周辺市民の悲願。一歩前進となる成果を。



閉園となった笠懸幼稚園



広和クラブ

須藤 日米代 議員



旧笠懸幼稚園を活用しての子どもの居場所づくりの展開は

答弁…子どもと家庭を支援する拠点として活用

Q全天候型の屋内遊び場の規模、機能、場所についての検討は。

A保健福祉部長 令和7年度に整備基本計画の策定、具体的な検討をしていく。遊具を設置するスペース、年齢に応じた区分けは必要で、障がいのある無にかかわらず、誰もが楽しめるものを検討していく。場所については、複数候補を洗い出し、メリット、デメリットを比較検討し、絞り込んでいく。

Q先進地視察による研究についての考えは。

A保健福祉部長 県内外5カ所の視察を予定している。

QPF1手法のような民間活力の導入は考えられるか。

A副市長 民間活力の可能性も含めて様々な角度から幅広く検討する。

Q全天候型の屋内遊び場の実現についての考えは。

A市長 子どもが遊ぶ遊具のスペース、託児機能付きのワーキングスペース、保育士に相談できる子育て支援センターを併設することで、子育て世帯の利便性向上につながるような機能も検討していきたい。

施設内はみどり市産の木材をふんだんに活用し、地域の林業のPR、産業振興にもつなげていきたい。

Q子どもの居場所についての現状は。

A教育部長 ほっとルーム等別室登校の構内教育支援センターが小学校32名、中学校34名。なごみ教室が小学生3名、中学生1名。フリースクールが小学生3名、中学生1名。県開設のオンラインサポートメタバースが小学生2名、中学生2名。

Q旧笠懸幼稚園を活用しての子どもの居場所づくりの今後

の展開は。

A教育部長 旧笠懸幼稚園を活用し、子どもと家庭を支援する拠点として活用していく。施設の一部をフードバンクとして活用、民生委員、児童委員の協力を得て、生活困窮者の情報を把握し、物資を直接配送する。子ども食堂などの福祉団体と食料の融通など連携を図っていく。家庭支援ボランティアの活動拠点、放課後学習支援のような寺子屋的な役割を持たせていく。

Q無痛分娩への費用助成についての考えは。

A市長 無痛分娩へのニーズ調査を行い、リスクなども考慮したうえで、助成の必要性について検討する。妊婦さんの視点に立ち研究を進めて行く。

※1 ほっとルーム…普通の学校とは別の教室で、決められた時間に通級して指導を受ける教室。

※2 オンラインサポートメタバース…インターネットの仮想空間を活用して、オンラインで子どもたちを支援する取り組み。



公明クラブ

宮崎

武 議員



ガソリン高も強調した物価高騰対策に

答弁…参加ガソリン店拡大の検討を進めたい

Q 物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金で約1億3000万円が計上された。電子通貨ポイント付与事業として全市民に5000円分の使い切りカードを配布する。9月実施では遅きに失する。夏前実施を目指し、ガソリンスタンド利用店も多く参加出来るようガソリン高も強調した物価高騰対策にできないか。

Q 物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金で約1億3000万円が計上された。電子通貨ポイント付与事業として全市民に5000円分の使い切りカードを配布する。9月実施では遅きに失する。夏前実施を目指し、ガソリンスタンド利用店も多く参加出来るようガソリン高も強調した物価高騰対策にできないか。

Q 物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金で約1億3000万円が計上された。電子通貨ポイント付与事業として全市民に5000円分の使い切りカードを配布する。9月実施では遅きに失する。夏前実施を目指し、ガソリンスタンド利用店も多く参加出来るようガソリン高も強調した物価高騰対策にできないか。

Q 物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金で約1億3000万円が計上された。電子通貨ポイント付与事業として全市民に5000円分の使い切りカードを配布する。9月実施では遅きに失する。夏前実施を目指し、ガソリンスタンド利用店も多く参加出来るようガソリン高も強調した物価高騰対策にできないか。

A 政策企画部長 指摘の早期実施や、参加ガソリン店拡大の検討を進めたい。

A 政策企画部長 指摘の早期実施や、参加ガソリン店拡大の検討を進めたい。

A 政策企画部長 指摘の早期実施や、参加ガソリン店拡大の検討を進めたい。

Q 各局で住民税非課税世帯や運送事業者など、個別の補助金推進の検討は。

Q 各局で住民税非課税世帯や運送事業者など、個別の補助金推進の検討は。

Q 各局で住民税非課税世帯や運送事業者など、個別の補助金推進の検討は。

A 産業観光部長 現状、農業者においての補助金は推進している。各局の検討も強化する。

A 産業観光部長 現状、農業者においての補助金は推進している。各局の検討も強化する。

A 産業観光部長 現状、農業者においての補助金は推進している。各局の検討も強化する。

A 保健福祉部長 2月末までに住民税非課税世帯に対して3万円補助金を支給した。

A 保健福祉部長 2月末までに住民税非課税世帯に対して3万円補助金を支給した。

A 保健福祉部長 2月末までに住民税非課税世帯に対して3万円補助金を支給した。

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン

Q 3万円の補助は、指摘しているガソリン



東町花輪に残っている防空監視哨跡



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



※ 防空監視哨跡の今後の方向性は

答弁…地権者などの意向を踏まえ総合的に検討したい

Q 介護施設への入所を希望し、待っている人数は。

A 保健福祉部長 令和6年5月31日現在で待機者は42名。

Q 訪問介護報酬が引き下げられたが、事業所への影響は。

A 保健福祉部長 小規模な介護事業者は経営状況が悪化し、全国的に倒産が増加している。

Q 訪問介護報酬の引き下げによる減収分の財政的支援とガソリン代の支援を実施している。

A 保健福祉部長 減収分の財政的支援とガソリン代の支援は考えていない。

Q 市が把握している戦争の遺跡は。

A 教育部長 重要文化財である防空監視哨跡、「かどや公園」の帝国飛行協会桐生支部の石柱、市内各地にある慰霊

碑などがある。

Q 防空監視哨跡について、所

有者からここ数年、大型バスやバイクなどで訪れる見学者が増え、駐車場から現地に向かう道路の安全確保が必要と聞いている。また見学者のため詳しい説明板が欲しいと聞いているが。

A 教育部長 見学時のアクセス方法や安全確認、安全確保について検討し進めるところ。見学者向けの詳細な説明板も検討したい。



市の所有として整備するため、公有地化を検討してどうか。

Q 本市は、平成18年に「非核平和都市宣言」をしている。令和7年度の平和の取組みは。

A 保健福祉部長 戦争の悲惨な記憶を風化させることなく、次世代へ語り継いでいく

ことが重要。戦後80周年の記念誌の発行、みどり市戦没者追悼式の開催などを予定。

Q 小中学生に向けた平和教育の計画はあるか。

A 教育部長 戦後80年の機会に児童生徒が平和教育を実施することが大切。戦争体験などを聞いたり、地域に関連する戦争について調べたり、平和に関するブックトークや読み聞かせを推奨していきたい。

Q 防空監視哨跡の今後の方向性を聞きたい。

A 市長 防空監視哨跡は悲惨な戦争を繰り返さないよう戦争の記憶を後世に残すため保存されてきた。平和教育だけでなく観光面でも重要な資源だ。公有地化や整備について、土地の地権者などの意向を踏まえ、総合的に検討したい。

※防空監視哨…遠くの敵機を発見し、防衛司令官に報告するための旧陸軍施設。



交差点が渋滞している状況



広和クラブ

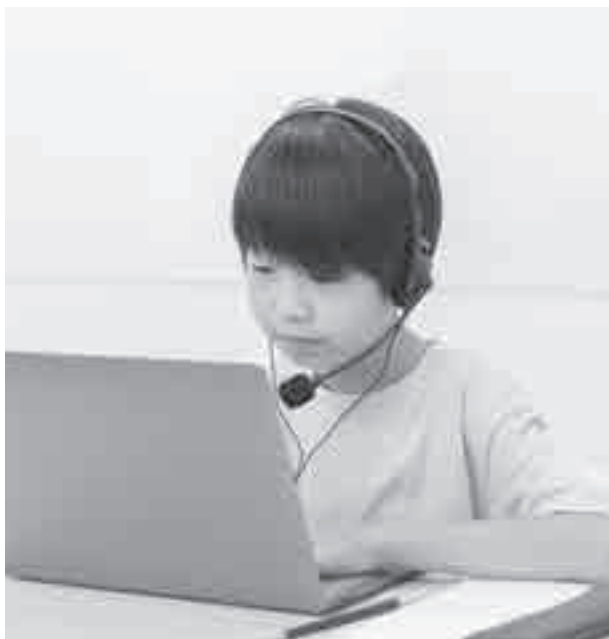
柴崎 訓佳 議員



インフラ整備こそが、子ども未来への投資と考えるが

答弁…社会資本整備をスピード感を持って推進していく

- Q** 第二次みどり市総合計画後期基本計画による道路整備の市民満足度が36・9%と低い値となっているが、現状の進捗状況は。
- A** 都市建設部長 令和2年度実施の市民アンケートの結果であるが、満足度向上に向け、道路整備や治水対策に取り組んでいく。
- Q** 4年後の国スポや障害者スポーツ大会の誘致が決定している市として、基盤整備に全力で取り組んでいただきたい。
- Q** 居住の誘導エリア、医療福祉、子育て支援、商業施設などの立地誘導を目的とした立地適正化計画の取組みこそが最重点施策と考えるが。
- A** 都市建設部長 鉄道駅周辺に位置つけた地域拠点に都市機能を集約し、効率的で持続可能な都市構造の実現を目指していく。
- Q** みどり市の交通渋滞の実態は。
- A** 都市建設部長 現在13力所の内6力所でバイパス整備、現道拡幅、交差点改良が事業化されており、交通渋滞の解消が見込まれる。
- Q** 国や群馬県との連携、また独自の取組みは。
- A** 都市建設部長 継続的に要望活動を行い、用地交渉についても連携して取り組んでいる。
- Q** 人口減少時代を迎え、自主財源の減少、建設産業の担い手不足など深刻な問題が発生している中、インフラ整備の取組みこそが、子ども未来への投資と考えるが市長の考えは。
- A** 市長 市民が安全で快適に暮らすためには、道路整備と治水対策が重要である。将来に向けて、子ども達の笑顔あふれるまちの実現のため、社会資本整備をスピード感を持って推進していきたい。
- Q** 大間々北小学校周辺の道路は、すれ違い困難な狭い市道に囲まれている。児童の通学路としての安全対策の取組み状況は。
- A** 教育部長 路面標示や標識の設置をしており、登下校時には、交通指導員や育成会により登校指導を実施している。隣接する大規模工場のトラクターの侵入などは、出入りの時間帯や台数を把握して安全対策に努めている。
- Q** 市道大間々4208号線の取組み状況は。
- A** 都市建設部長 地元説明会での意見を踏まえ、段階的な整備を計画している。



新政クラブ

塩野 央弥 議員



教育に対してどのような支援を行っていくのか

答弁…自分に合った学びの場を見つけ、成長できるような支援を検討

Q リモート教育の現状は。

A 教育部長 全校でオンライン

ンによるリモート授業ができる体制を整えている。形態は2つあり、1つは不登校で登校できない児童生徒が家庭から参加する方法。もう1つは、

登校はできているが、別室で生活している児童生徒が、その別室から授業に参加する方法である。参加については、児童生徒本人や保護者、担任が話し合っ

て決めている状況。学校や教室に復帰することも視野に入れながら、無理なく参加できるように配慮している。

Q オルタナティブスクールについて市の見解は。

A 教育部長 新しい選択肢の学校であるということで認識している。オルタナティブスクール、フリースクールに通

っている市内の児童生徒は現在4名で、通うようになった理由は、自分の興味関心に沿って学習を進めたり、スクー

ル独自の体験活動に積極的に参加できる充実した生活が送れると考えたためである。4

名が在籍する学校では連携して学習や活動状況を確認したり、学校へ登校した際には、児童生徒及び保護者との面談を実施するなど、きめ細かな対応を実施している。

Q 教育の多様性が求められる時代で、今後教育に対してどのような支援を行なっていくのか。

A 市長 今後は旧笠懸幼稚園に総合的な教育支援センターを設立し、将来的にはフリースクールや、放課後ボランテ

ィアなどの活動拠点にできればと考えている。

Q 再生が困難な農地の活用についての対策や考えは。

A 産業観光部長 地域計画を策定し、毎年更新していくことから意欲のある担い手に農地を集めることができ、効率かつ安定的な農業経営体の増加を見込めるとともに、再生が困難な農地の発生を一定程度防止できると考えている。

※1 オルタナティブスクール…伝統的な教育システムとは異なる教育アプローチを提供する学校のこと。
 ※2 フリースクール…不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談などの活動を行っている民間の施設。